

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 2 月 7 日

上場会社名 株式会社エコミック
コード番号 3802

上場取引所 札幌アンビシヤス
URL <http://www.ecomic.jp>
TEL (011) 742-6006

代表者名 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二
問合せ責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上諏訪 広

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	269	38.6	26	54.4	26	170.0	15	372.8
19 年 3 月期第 3 四半期	194	39.5	17	52.5	9	△11.0	3	△37.9
19 年 3 月期	271	—	35	—	28	—	13	—

	1 株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	4,796	72	4,385	49
19 年 3 月期第 3 四半期	1,015	83	915	84
19 年 3 月期	4,051	85	3,549	44

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 3 月期第 3 四半期	346		320		92.3	97,814	92	
19 年 3 月期第 3 四半期	325		297		91.4	90,987	20	
19 年 3 月期	359		307		85.6	94,055	34	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 3 月期第 3 四半期	△39		△21		△3		164	
19 年 3 月期第 3 四半期	△16		△11		53		184	
19 年 3 月期	38		△22		53		228	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成 19 年 3 月期	—	1,000.00	1,000.00
平成 20 年 3 月期	—		1,500.00
平成 20 年 3 月期（予想）		1,500.00	

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

当第 3 四半期までの業績は順調に推移していることから、平成 19 年 5 月 11 日に公表した業績予想に変更はありません。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	362	33.3	50	41.6	50	77.2	29	122.0	8,987	78

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
(2) 最近事業年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有
(3) 会計監査人の関与 : 無

四半期財務諸表については、札幌証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

5. 定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みが見られるものの設備投資は緩やかに増加しており、個人消費についても底固く推移しております。しかし、一方サブプライムローン住宅問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要があります。

北海道内の経済を見ると、公共投資の減少、住宅投資も大幅に減少、雇用・所得環境はやや弱めの動きとなっており、企業の景況感は、製造業、非製造業ともに悪化しております。

当業界におきましては、企業の効率化、省力化及び企業リスクへの対応の重要性がより増加しており、今後、企業価値の向上の手段の一つとしてのアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報の漏洩への対策等企業リスクの回避という観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。また、業容拡大及び事業推進計画体制の効率化を図ることを目的とし、平成 19 年 6 月 1 日に組織変更を行い、体制の強化を行いました。

以上の結果、当第 3 四半期会計期間の業績については、売上高は 269,766 千円 (前年同期比 38.6%増)、営業利益は 26,449 千円 (同 54.4%増)、経常利益は 26,987 千円 (前年同期比 170.0%増)、税引前第 3 四半期純利益は、27,477 千円 (前年同期比 378.3%増) 及び第 3 四半期純利益は 15,704 千円 (前年同期比 372.8%増) となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

ペイロール事業において、アライアンスパートナーの拡充及び本州地区における営業力強化を図ったことにより、新規顧客 67 社を獲得、また地方税処理業務及び年末調整処理業務についても大量の受託ができ、本州地区の売上高を大きく伸ばすことができました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金により構築しております。

当第 3 四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末と比べ 12,769 千円減少し、346,956 千円となりました。これは新給与計算システム代金の一部支払い、法人税の納税等による流動資産の減少 38,724 千円及び新給与計算システムの設備投資等による固定資産の増加 25,955 千円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ 25,078 千円減少し、26,710 千円となりました。これは新給与計算システム代金の一部支払いに伴う未払金の減少等による流動負債の減少 25,010 千円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ 12,308 千円増加し、320,246 千円となりました。これは平成 19 年 3 月期配当金の支払い及び第 3 四半期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、営業活動による支出 39,435 千円、投資活動による支出 21,413 千円及び財務活動による支出 3,088 千円により前事業年度末に比べて 63,937 千円減少し、当第 3 四半期会計期間末には、164,144 千円となりました。

当第 3 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 39,435 千円 (前年同期は 16,253 千円使用) となりました。これは主に税引前第 3 四半期純利益 27,477 千円の計上があった一方、売上債権の増加 61,238 千円及び法人税等の支払い 12,766 千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 21,413 千円 (前年同期は 11,090 千円使用) となりました。これは主に定期預金の払戻による収入 40,000 千円があった一方、有形固定資産の取得による支出 20,504 千円及び無形固定資産の取得による支出 39,574 千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 3,088 千円 (前年同期は 53,618 千円獲得) となりました。

これは、配当金の支払い 3,088 千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の見通しにつきましては、わが国の経済状況については、金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等に不透明感があり、企業収益の改善に足踏み状態となることが予測されます。また、道内における景気については、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下で当社は、企業に対し、経費削減、企業リスクへの対応のための施策の一つとして給与計算のアウトソーシングの提案を積極的に行っていきたくと考えております。

当事業年度の業績につきましては、売上高は 362,613 千円 (前期比 33.3%増)、営業利益は 50,308 千円 (前期比 41.6%増) 経常利益は 50,524 千円 (前期比 77.2%増) 及び当期純利益は 29,426 千円 (前期比 122.0%増) を見込んでおります。

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期財務諸表の作成方法について

当社は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号) に準じて、四半期財務諸表、すなわち四半期貸借対照表及び四半期損益計算書を作成しております。

(2) 四半期財務諸表に対する意見表明について

当社は、当第 3 四半期会計期間の四半期財務諸表について、公認会計士の監査を受けておりません。ただし、四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書について、証券会員制法人札幌証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2. の 3 (3) の規定に基づき、同取扱いの別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を監査法人トーマツより受け、「四半期財務諸表に対する報告書」を入手しております。

(3) 四半期財務諸表等

① 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		当第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	224,516		164,144		△60,372		268,082	
2. 売掛金	59,252		88,563		29,310		27,325	
3. その他	5,469		5,047		△421		1,702	
貸倒引当金	△183		△251		△68		△881	
流動資産合計	289,056	88.7	257,504	74.2	△31,551	△10.9	296,229	82.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1	12,180	3.8	28,251	8.1	16,070	131.9	17,691	4.9
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	14,628		10,895		△3,733		13,549	
(2) ソフトウェア仮勘定	—		45,265		45,265		28,426	
(3) その他	6,337		—		△6,337		—	
計	20,966	6.4	56,160	16.2	35,194	167.9	41,975	11.7
3. 投資その他の資産	3,647	1.1	5,039	1.5	1,391	38.1	3,828	1.1
固定資産合計	36,794	11.3	89,451	25.8	52,656	143.1	63,496	17.7
資産合計	325,850	100.0	346,956	100.0	21,105	6.5	359,726	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	5,617		4,946		△671		2,938	
2. 未払金	13,035		3,080		△9,954		30,143	
3. 未払法人税等	—		6,431		6,431		8,171	
4. その他 ※2	9,305		12,252		2,946		10,467	
流動負債合計	27,958	8.6	26,710	7.7	△1,248	△4.5	51,720	14.4
II 固定負債								
1. 繰延税金負債	—		—		—		67	
固定負債合計	—	—	—	—	—	—	67	0.0
負債合計	27,958	8.6	26,710	7.7	△1,248	△4.5	51,788	14.4

(単位：千円)

期 別 科 目	前第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		当第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	210,575	64.6	210,575	60.7	—	—	210,575	58.5
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	58,465		58,465		—		58,465	
資本剰余金合計	58,465	17.9	58,465	16.8	—	—	58,465	16.3
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	272		272		—		272	
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	28,592		50,955		22,362		38,524	
利益剰余金合計	28,865	8.9	51,227	14.8	22,362	77.5	38,797	10.8
株主資本合計	297,905	91.4	320,267	92.3	22,362	7.5	307,837	85.6
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	△13	△0.0	△21	△0.0	△8	△63.6	100	0.0
評価・換算差額等合計	△13	△0.0	△21	△0.0	△8	△63.6	100	0.0
純資産合計	297,892	91.4	320,246	92.3	22,353	7.5	307,937	85.6
負債純資産合計	325,850	100.0	346,956	100.0	21,105	6.5	359,726	100.0

② 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
I 売上高	194,658	100.0	269,766	100.0	75,107	38.6	271,963	100.0
II 売上原価	122,668	63.0	158,202	58.6	35,533	29.0	161,848	59.5
売上総利益	71,989	37.0	111,563	41.4	39,574	55.0	110,114	40.5
III 販売費及び一般管理費	54,856	28.2	85,114	31.6	30,257	55.2	74,573	27.4
営業利益	17,133	8.8	26,449	9.8	9,316	54.4	35,540	13.1
IV 営業外収益 ※ 1	1,654	0.8	537	0.2	△1,117	△67.5	1,771	0.6
V 営業外費用 ※ 2	8,793	4.5	—	—	△8,793	—	8,793	3.2
経常利益	9,994	5.1	26,987	10.0	16,992	170.0	28,518	10.5
VI 特別利益 ※ 3	—	—	490	0.2	490	—	—	—
VII 特別損失 ※ 4	4,249	2.1	—	—	△4,249	—	4,249	1.6
税引前第 3 四半期 (当期) 純利益	5,745	3.0	27,477	10.2	21,732	378.3	24,269	8.9
法人税、住民税及び事業税 ※ 5	2,423	1.3	11,773	4.4	9,349	385.8	11,015	4.0
第 3 四半期 (当期) 純利益	3,321	1.7	15,704	5.8	12,382	372.8	13,253	4.9

③ 四半期株主資本等変動計算書

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	187,200	20,130	20,130	—	28,267	28,267	235,597
第 3 四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	23,375	38,335	38,335				61,710
剰余金の配当 (注)				272	△2,996	△2,724	△2,724
第 3 四半期純利益					3,321	3,321	3,321
株主資本以外の項目の第 3 四半 期会計期間中の変動額 (純額)							
第 3 四半期会計期間中の変動額合 計 (千円)	23,375	38,335	38,335	272	325	597	62,307
平成 18 年 12 月 31 日 残高 (千円)	210,575	58,465	58,465	272	28,592	28,865	297,905

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	—	—	235,597
第 3 四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			61,710
剰余金の配当 (注)			△2,724
第 3 四半期純利益			3,321
株主資本以外の項目の第 3 四半 期会計期間中の変動額 (純額)	△13	△13	△13
第 3 四半期会計期間中の変動額合 計 (千円)	△13	△13	62,294
平成 18 年 12 月 31 日 残高 (千円)	△13	△13	297,892

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	210,575	58,465	58,465	272	38,524	38,797	307,837
第 3 四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△3,274	△3,274	△3,274
第 3 四半期純利益					15,704	15,704	15,704
株主資本以外の項目の第 3 四半 期会計期間中の変動額 (純額)							
第 3 四半期会計期間中の変動額合 計 (千円)					12,430	12,430	12,430
平成 19 年 12 月 31 日残高 (千円)	210,575	58,465	58,465	272	50,955	51,227	320,267

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	100	100	307,937
第 3 四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△3,274
第 3 四半期純利益			15,704
株主資本以外の項目の第 3 四半 期会計期間中の変動額 (純額)	△121	△121	△121
第 3 四半期会計期間中の変動額合 計 (千円)	△121	△121	12,308
平成 19 年 12 月 31 日残高 (千円)	△21	△21	320,246

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	187,200	20,130	20,130	—	28,267	28,267	235,597
事業年度中の変動額							
新株の発行	23,375	38,335	38,335				61,710
剰余金の配当 (注)				272	△2,996	△2,724	△2,724
当期純利益					13,253	13,253	13,253
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,375	38,335	38,335	272	10,257	10,529	72,239
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	210,575	58,465	58,465	272	38,524	38,797	307,837

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	—	—	235,597
事業年度中の変動額			
新株の発行			61,710
剰余金の配当 (注)			△2,724
当期純利益			13,253
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	100	100	100
事業年度中の変動額合計 (千円)	100	100	72,339
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	100	100	307,937

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	増減	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前第 3 四半期 (当期) 純利益		5,745	27,477	21,732	24,269
減価償却費		5,167	7,405	2,238	7,236
株式交付費		5,367	—	△5,367	5,367
投資有価証券売却益		△182	—	182	△182
投資有価証券評価損		4,249	—	△4,249	4,249
売上債権の増加額		△33,231	△61,238	△28,007	△1,303
営業債務の増加額		4,011	2,007	△2,003	1,332
未払費用の増加額		2,586	1,496	△1,089	2,085
未払消費税等の増減額 (△は減少)		1,535	△398	△1,934	2,880
その他		△1,690	△3,907	△2,217	2,171
小計		△6,440	△27,156	△20,715	48,107
法人税等の支払額		△9,839	△12,766	△2,927	△9,499
その他		27	487	460	144
営業活動によるキャッシュ・フロー		△16,253	△39,435	△23,182	38,751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△40,000	—	40,000	△40,000
定期預金の払戻による収入		40,000	40,000	—	40,000
有形固定資産の取得による支出		△4,312	△20,504	△16,191	△9,413
有形固定資産の売却による収入		—	64	64	—
無形固定資産の取得による支出		—	△39,574	△39,574	△6,337
投資有価証券の取得による支出		△7,760	△1,400	6,360	△7,760
投資有価証券の売却による収入		982	—	△982	982
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,090	△21,413	△10,323	△22,529

(単位：千円)

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	増減	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額	金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入		56,342	—	△56,342	56,342
配当金の支払額		△2,724	△3,088	△364	△2,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,618	△3,088	△56,706	53,618
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		26,274	△63,937	△90,212	69,840
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		158,241	228,082	69,840	158,241
Ⅵ 現金及び現金同等物の第 3 四半期末 (期末) 残高	※	184,516	164,144	△20,372	228,082

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 —</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 —</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 5～6年 車両運搬具 4～6年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 15年 器具及び備品 5～6年 車両運搬具 4～6年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 15年 器具及び備品 5～6年 車両運搬具 4～6年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動リスクについて僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準) 当第 3 四半期会計期間より、「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会 計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸 借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 297,892 千円であります。 なお、当第 3 四半期会計期間における四半期 貸借対照表の純資産の部については、中間財務 諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸 表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年 12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 307,937千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資 産の部については、財務諸表等規則の改正に伴 い、改正後の財務諸表等規則により作成してお ります。

表示方法の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
—	(四半期貸借対照表) 「ソフトウェア仮勘定」は、前第 3 四半期会 計期間まで、無形固定資産の「その他」に含め て表示しておりましたが、当第 3 四半期会計期 間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えた ため区分掲記しました。 なお、前第 3 四半期会計期間末の「ソフトウ ェア仮勘定」の金額は 6,337 千円であります。	—

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第 3 四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日現在)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,221 千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 9,045 千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,210 千円
※ 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負 債の「その他」に含めて表示しております。	※ 2 消費税等の取扱い 同左	※ 2 —

(四半期損益計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1 営業外収益のうち主要なもの 委託訓練費収入 1,397 千円 投資有価証券売却益 182 千円	※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 320 千円 有価証券利息 98 千円	※ 1 営業外収益のうち主要なもの 委託訓練費収入 1,445 千円 投資有価証券売却益 182 千円
※ 2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 5,367 千円 上場関連費用 3,425 千円	※ 2 営業外費用のうち主要なもの —	※ 2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 5,367 千円 上場関連費用 3,425 千円
※ 3 特別利益のうち主要なもの —	※ 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 490 千円	※ 3 —
※ 4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 4,249 千円	※ 4 特別損失のうち主要なもの —	※ 4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 4,249 千円
※ 5 当第 3 四半期会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調整額は、「法人税、 住民税及び事業税」に含めて表示しておりま す。	※ 5 同左	※ 5 —
6 減価償却実施額 有形固定資産 1,884 千円 無形固定資産 3,282 千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 4,105 千円 無形固定資産 3,300 千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 2,874 千円 無形固定資産 4,362 千円

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当第3四半期会計期間 増加株式数（株）	当第3四半期会計期間 減少株式数（株）	当第3四半期会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	2,724	550	—	3,274
合計	2,724	550	—	3,274

（注）普通株式の発行済株式数の増加550株は、平成18年4月3日の公募増資による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,724	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当第3四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当第3四半期会計期間 増加株式数（株）	当第3四半期会計期間 減少株式数（株）	当第3四半期会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,274	—	—	3,274
合計	3,274	—	—	3,274

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,274	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	2,724	550	—	3,274
合計	2,724	550	—	3,274

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 550 株は、平成 18 年 4 月 3 日の公募増資による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	2,724	1,000	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	3,274	利益剰余金	1,000	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※ 現金及び現金同等物の第 3 四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 12 月 31 日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の第 3 四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 12 月 31 日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在) (千円)
現金及び預金勘定 224,516	現金及び預金勘定 164,144	現金及び預金勘定 268,082
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △40,000	現金及び現金同等物 164,144	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △40,000
現金及び現金同等物 184,516		現金及び現金同等物 228,082

(リース取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前第3四半期会計期間末（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	第3四半期貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	960	938	△22
合計	960	938	△22

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,750

（注）非上場株式について4,249千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、第3四半期会計期間末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第3四半期会計期間末（平成19年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	第3四半期貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	960	924	△36
合計	960	924	△36

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	3,150

前事業年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	960	1,128	168
合計	960	1,128	168

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,750

（注）非上場株式について4,249千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、前事業年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期会計期間（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額 90,987 円 20 銭	1 株当たり純資産額 97,814 円 92 銭	1 株当たり純資産額 94,055 円 34 銭
1 株当たり第 3 四半期純利益 金額 1,015 円 83 銭	1 株当たり第 3 四半期純利益 金額 4,796 円 72 銭	1 株当たり当期純利益金額 4,051 円 85 銭
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額 915 円 84 銭	潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額 4,385 円 49 銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 3,549 円 44 銭

(注) 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額			
第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	3,321	15,704	13,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	3,321	15,704	13,253
期中平均株式数 (株)	3,270	3,274	3,271
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純 利益金額			
第 3 四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	357	307	463
(うち新株予約権 (株))	(—)	(307)	(463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。